

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	信託期間は2018年4月5日から2022年6月23日(繰上償還決定前は2026年3月16日)までです。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式並びに公社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

日本厳選割安株ファンド2018-04 (繰上償還条件付)

償還報告書(全体版)

第5期(償還日 2022年6月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

11,912円65銭

【本償還報告書の記載について】

- 基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率		
設定日(2018年4月5日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 1,340
第1期(2019年3月15日)	9,168	0	△8.3	9,413	△5.9	99.0	51,828
第2期(2020年3月16日)	6,526	0	△28.8	7,446	△20.9	97.6	32,293
第3期(2021年3月15日)	10,903	0	67.1	12,143	63.1	98.0	46,323
第4期(2022年3月15日)	10,709	0	△1.8	11,507	△5.2	98.6	32,178
(償還日) 第5期(2022年6月23日)	(償還価額) 11,912.65	-	11.2	11,806	2.6	-	31,707

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首) 2022年3月15日	円 10,709	% -	11,507	% -	% 98.6
3月末	11,387	6.3	12,397	7.7	97.6
4月末	11,297	5.5	12,100	5.2	97.0
5月末	11,563	8.0	12,195	6.0	96.9
(償還日) 2022年6月23日	(償還価額) 11,912.65	11.2	11,806	2.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

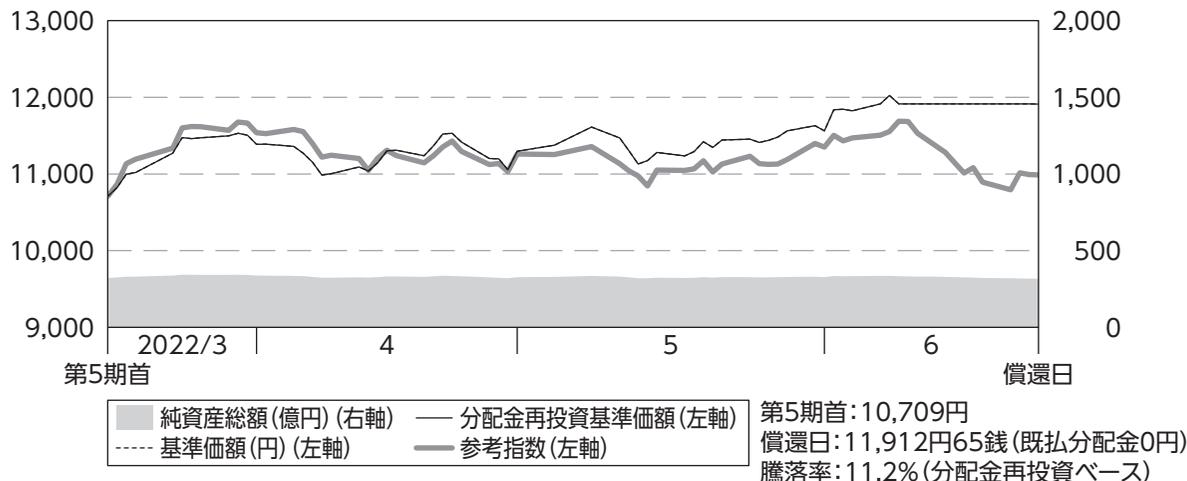
(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年3月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場では、ウクライナを巡る地政学リスクが意識され、物価上昇を背景とした欧米金融当局の金融引き締めが懸念されました。一方で、為替の円安進行を背景とした企業業績への期待感が下支え要因となり、基準価額は繰上償還条件を満たす水準まで上昇しました。

<個別銘柄>

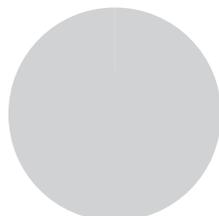
各種指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づいて割安と判断して買い付けた三菱重工業、マツダ、アルプスアルパインなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入銘柄

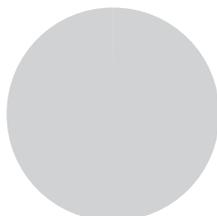
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



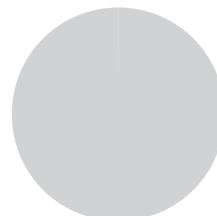
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



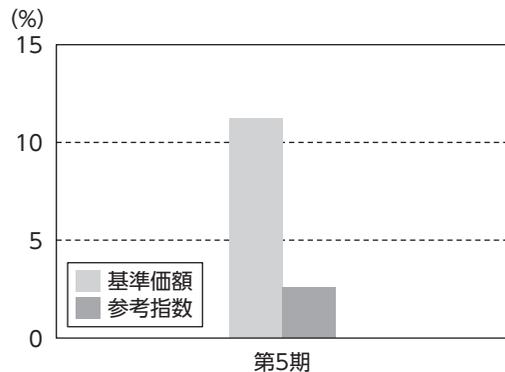
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

設定後速やかに株式の組み入れを行い、株式組入比率は100%に近い水準を維持しました。各種指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づき割安さを判定し、時価総額、業績動向、企業の競争力、流動性を考慮したうえで、設定時に魅力度が高いと判断した三菱重工業、武田薬品工業、三井住友フィナンシャルグループ、関西電力、野村ホールディングスなどにほぼ等金額で投資しました。組入銘柄は継続保有を基本としましたが、設定後の個別銘柄ごとの株価変動や業績動向を考慮して一部銘柄の入れ替えを行いました。

<第1期~第2期>

国内株式市場は、一進一退で推移した後に2018年秋以降は米中貿易摩擦が懸念され、年末にかけて下落しました。中国の経済対策に対する期待などから反発する局面もありましたが、2019年8月に米国が中国への追加関税発動を表明すると再び下落しました。9月以降はFRB(米連邦準備理事会)が利下げを進めるなか、企業業績の改善期待から上昇基調となりました。2020年に入って中国で新型コロナウイルスの感染が広がると、軟調となりました。3月には欧州を中心に新型コロナウイルス感染が世界的な大流行となり、国境封鎖などの移動制限の影響で急速な景気悪化が懸念されました。各国株式市場が大幅下落となり、国内株式市場も大幅に調整しました。

<第3期~第5期>

国内株式市場は、2020年3月下旬以降、各国による積極的な金融・財政政策の効果や、先行きの経済活動再開への期待を背景に回復基調となりました。11月から2021年3月にかけては、新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展などから上昇が加速しました。その後は、国内の緊急事態宣言発令や、中国政府による民間企業への規制強化が株価の重石となりました。夏場に菅政権退陣に伴う次期政権の経済対策への期待から上昇する場面があったものの、中国景気の減速懸念や国内における経済正常化の遅れなどから一進一退の展開となりました。2022年に入ってから、2月のロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが意識されました。物価上昇を背景とした欧米金融当局の金融引き締めが懸念される一方で、為替の円安進行を背景とした企業業績への期待感が下支え要因になりました。

[個別銘柄]

各種指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づいて割安と判断して買い付けた三菱商事、トヨタ自動車、AGC、三井不動産、第一生命ホールディングスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方で、INPEX、ローソン、ヤマダホールディングスなどがマイナスに影響しました。

2022年6月7日に基準価額が12,000円を超えたため、投資信託約款に基づき保有株式等を売却して償還時まで安定運用を行いました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年3月16日~2022年6月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1円	0.009%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,415円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(0)	(0.003)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	
(受託会社)	(0)	(0.003)	
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	2	0.015	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

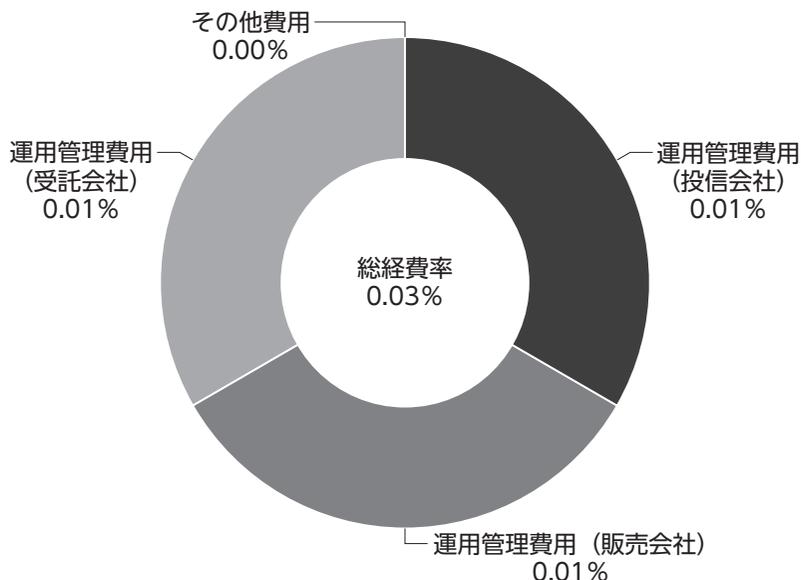
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.03%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,289	千円 2,243,867	千株 25,043	千円 37,002,339

(注)金額は受渡代金です。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,076	百万円 1,273	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,246,207千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,121,075千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.22

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コーポレーション	百万円 346,031	百万円 30,859	% 8.9	百万円 314,567	百万円 27,850	% 8.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 32,086,021	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	32,086,021	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年6月23日現在
(A) 資 産	32,086,021,158円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,086,021,158
(B) 負 債	378,050,605
未 払 解 約 金	289,230,448
未 払 信 託 報 酬	88,297,425
未 払 利 息	61,728
そ の 他 未 払 費 用	461,004
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,707,970,553
元 本	26,617,049,634
償 還 差 益 金	5,090,920,919
(D) 受 益 権 総 口 数	26,617,049,634口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(C/D)	11,912円65銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年3月16日 至 2022年6月23日
(A) 配 当 等 収 益	516,964,147円
受 取 配 当 金	516,284,729
受 取 利 息	23
そ の 他 収 益 金	1,426,514
支 払 利 息	△747,119
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,760,997,918
売 買 益 損	3,017,365,938
売 買 損 益	△256,368,020
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	15,235,934
取 引 損 益	25,380,991
取 引 損 益	△10,145,057
(D) 信 託 報 酬 等	△88,758,429
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,204,439,570
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,599,660,446
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	286,820,903
(配 当 等 相 当 額)	(△775,810)
(売 買 損 益 相 当 額)	(287,596,713)
償 還 差 益 金(E+F+G)	5,090,920,919

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は30,049,203,421円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,432,153,787円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年4月5日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年6月23日			資産総額	32,086,021,158円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	378,050,605円	
				純資産総額	31,707,970,553円	
受益権口数	1,340,463,826口	26,617,049,634口	25,276,585,808口	受益権口数	26,617,049,634口	
元本額	1,340,463,826円	26,617,049,634円	25,276,585,808円	1万口当たり償還金	11,912.65円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	56,534,420,616円	51,828,376,788円	9,168円	0円	0.0000%	
第2期	49,486,164,821	32,293,557,218	6,526	0	0.0000	
第3期	42,486,770,096	46,323,993,432	10,903	0	0.0000	
第4期	30,049,203,421	32,178,939,971	10,709	0	0.0000	

お知らせ

株式会社東京証券取引所の市場区分再編に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2022年4月4日)